

証券コード6775  
平成25年6月7日

株 主 各 位

東京都文京区本郷三丁目26番6号

## 株式会社 TBグループ

代表取締役会長兼社長 村 田 三 郎

### 第79回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第79回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月26日（水曜日）午後5時15分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時

2. 場 所 東京都文京区湯島一丁目7番5号

東京ガーデンパレス 2階 高千穂

（末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項  
報告事項

1. 第79期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第79期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

議 案 取締役4名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tb-group.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界情勢は、台湾、ロシア、フランス、中国、アメリカ、韓国、日本等の世界の主要国の政治主導の年となりました。経済的には欧州金融不安は依然続いておりますが、「シェールガス革命」、「i P S細胞」、「スマートフォン急増」等の革新がありました。

日本経済は、有力家電3社の厳しい連続経営不振、そして震災復興支援事業の遅れが昨年未まで続きました。自民党安倍政権誕生により「インフレターゲット2%目標」のアベノミクス政策での金融・経済政策の期待から、「円安、株高」により市況は一変し景気回復の期待が高まりつつあります。

このような情勢下、当社グループは経営スローガン「共創と協業にチャレンジ」を掲げ、経営改善に努めてまいりました。

中核事業であるLED表示機事業は、東日本大震災の影響から立ち直り、新商品投入効果もあり販売金額・台数とも「下げ止まり、回復傾向」となりました。販売会社の経営状況も明暗はありますが「一段落化」し業績回復傾向にあります。

一方、新規事業は、復興および防災関連の官公需案件が大幅に遅れ、業績回復を阻む要因となりました。

海外事業は、欧州景気低迷および中国カントリーリスクの発生により売上、利益とも大幅に減少となり業績不振の一因となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は45億13百万円（前期比8.8%増）、営業損失3億23百万円（前期は4億87百万円の営業損失、前期比1億63百万円利益改善）、経常損失3億48百万円（前期は4億88百万円の経常損失、前期比1億40百万円利益改善）、当期純損失は財務安全性の強化を図るため不動産を売却した結果、特別損失として固定資産売却損を計上し、4億26百万円（前期は4億24百万円の当期純損失）となりました。

## ② 事業セグメント別の状況

### 【LED&ECO事業】（構成比59.0%）

LED表示機では、業界初のスマートフォンにて簡単に入力（テキスト・絵文字の書き換え）ができる技術を開発し製品に搭載しました。更に省電力対応表示機の新発売、業界トップシェアを継続している屋外型デジタルサイネージ「BRIDⅢ」の発売により、直販力強化と共に販売台数は回復いたしました。LEDライトおよびECO事業部門では、復興関連の官公需案件が受注の遅れおよび価格競争激化で業績低迷が続きました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は26億63百万円（前期比19.8%増）、セグメント損失（営業損失）は64百万円（前期は1億98百万円のセグメント損失）となりました。

### 【SA機器事業】（構成比40.7%）

電子レジスター事業は、海外部門は欧州金融不安および中国カントリリース等の影響を受け販売台数の大幅な減少となり、更に海外販社倒産も重なりました。国内部門も、中小料飲食店舗向けは減少しましたが、チェーンストア向け法人直需部門は、当社のシステム拡張の強味を活かした製品が評価され導入が進み、増収となり部門収益の下支えとなりました。利益面では中国生産委託会社への貸倒引当金を計上した結果、大幅な損失となりました。

その結果、SA機器事業の売上高は18億38百万円（前期比1.0%減）、セグメント損失（営業損失）は2億67百万円（前期は2億97百万円のセグメント損失）となりました。

### 【その他】（構成比0.3%）

不動産賃貸収入による売上高は11百万円（前期比83.2%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前期比10.0%減）となりました。

### 事業セグメント別売上高

| 区 分         | 前連結会計年度 |       | 当連結会計年度 |       | 前 期 比   |        |
|-------------|---------|-------|---------|-------|---------|--------|
|             | 金額(百万円) | 構成(%) | 金額(百万円) | 構成(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| LED&ECO事業   | 2,223   | 53.6  | 2,663   | 59.0  | 440     | 19.8   |
| S A 機 器 事 業 | 1,856   | 44.8  | 1,838   | 40.7  | △ 17    | △ 1.0  |
| そ の 他       | 67      | 1.6   | 11      | 0.3   | △ 55    | △ 83.2 |
| 合 計         | 4,146   | 100.0 | 4,513   | 100.0 | 366     | 8.8    |

## ③ 設備投資の状況

当期の設備投資は、販売部門用の器具备品および開発用設備等で総額14百万円の投資を実施いたしました。

## ④ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 対処すべき課題

当社グループは、「人と環境に優しい企業グループ経営を実践し、世の中を明るくする」の経営理念のもと、LED&ECO事業およびSA機器事業を中核に「普及率ゼロ」の新市場を創り、ニッチトップグループ経営を目指しています。

また、当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「営業利益率」、「1人当たり生産性」を重要な経営指標と認識しております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

### ①経営戦略について

連結子会社を黒字および黒字見込度の高い事業体に再編集約します。

当社の商品企画／技術企画力を強化し、革新的商品を創造し続ける「米国Apple社型メーカー」をベンチマークして普及率ゼロ商材の企画開発に取り組み中核事業を強化します。直営力を、東京／名古屋／大阪で強化し、粗利率とキャッシュ・フローを改善します。また健全販社との協業支援を強化し、顧客満足度を高めます。

### ②成長戦略について

「健康、観光」市場および「環境」市場である「デジタルサイネージ、防災、LED照明」事業は、他企業との「共創」と「協業」を積極的に進め、抜本的な事業再構築を行います。成長分野の「健康、観光」市場におけるデジタルサイネージ、ソーシャルネットワーク、ホテルVOD、LED業務用照明、電子マネー等「ソリューションビジネス」におけるニッチトップをとり来期以降の急成長を狙います。

### ③黒字転換のための具体的な運営施策

「マンネリ」、「負け癖」、「ジリ貧」（通称ママジ）をなくし、黒字転換への取り組みを更に強化します。

- ・新卒採用を再開いたしました。また、「定年後再雇用制度」を改定し、「有能なシニアメンバー」の活躍の場をつくりました。
- ・グループ全体の役職数の「身の文化＝削減」を具体化します。有能な中堅幹部による兼務業務を増し、実質的な「スピードアップと生産性の向上」を推進いたします。

以上の経営課題に対応するために、第80期の経営スローガン「クロジ」を「HOW TO」レベルに具体化し、全員が取り組み易いスローガンといたしました。

「“工夫(ク) ロスなし(ロ) 実行(ジ)” 汗をかこう！」

- ・「工夫」とは

お金は有限！知恵と工夫は無限！失敗を恐れず。もう一度工夫して、チャレンジが成功の鍵です。

- ・「ロスなし」とは  
夏にコタツ 冬に扇風機。売れる筈がない。商機を勝機にするには、タイムリー、ロスなし。品質不良ロスなしが重要です。
- ・「実行」とは  
考えてばかりいると日が暮れる。「やれなかったのか」「やらなかったのか」。できることから具体的にやろう。必ず具体的な答えがもらえる。

株主の皆様には、業績回復が遅れ不本意な業績に対し深くお詫び申し上げます。早期の収益黒字化に向け、今後ともご指導ご鞭撻の程、宜しくお願ひ申し上げます。

### (3) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                      | 第76期<br>(平成22年3月期) | 第77期<br>(平成23年3月期) | 第78期<br>(平成24年3月期) | 第79期<br>(当連結会計年度)<br>(平成25年3月期) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 ( 百 万 円 )          | 4,818              | 4,299              | 4,146              | 4,513                           |
| 経 常 損 失 ( 百 万 円 )        | 485                | 323                | 488                | 348                             |
| 当 期 純 損 失 ( 百 万 円 )      | 569                | 406                | 424                | 426                             |
| 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 ( 円 ) | 7.93               | 5.66               | 5.93               | 5.96                            |
| 総 資 産 ( 百 万 円 )          | 4,798              | 4,463              | 3,689              | 3,001                           |
| 純 資 産 ( 百 万 円 )          | 3,235              | 2,757              | 2,311              | 1,940                           |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 ( 円 )   | 44.95              | 38.35              | 32.31              | 27.12                           |

### (4) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                       | 資 本 金        | 出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                       |
|-----------------------------|--------------|---------|-------------------------------------|
| トータルテクノ株式会社                 | 380,000千円    | 100%    | デジタルサイネージおよびLED表示機・照明の企画、SA機器・開発・生産 |
| 株式会社TOWA                    | 300,000千円    | 100%    | デジタルサイネージおよびLED表示機・照明、SA機器の販売       |
| 株式会社オービカル                   | 198,000千円    | 100%    | デジタルサイネージおよびLED表示機・照明の販売            |
| 株式会社オービカル中部                 | 20,000千円     | 100%    | デジタルサイネージおよびLED表示機・照明の販売、携帯事業       |
| TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. | 70,827千HK \$ | 100%    | SA機器の企画・販売                          |

(注) 株式会社オービカル中部の株式は、株式会社オービカルを通じての間接所有となっております。

(5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社グループの主要な事業内容は下記のとおりであります。

| 部 門             | 主 要 な 事 業 内 容                                   |
|-----------------|-------------------------------------------------|
| LE D & E C O 事業 | デジタルサイネージ、LED表示機、LEDイルミ／ECO事業企画・販売              |
| S A 機 器 事 業     | POSシステム・電子レジスターおよび周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話等、企画・製造・販売 |
| そ の 他           | ビルの賃貸および販売                                      |

(6) 主要な事業所（平成25年3月31日現在）

① 当社

| 名 称            | 所 在 地             |
|----------------|-------------------|
| 本社<br>新潟物流センター | 東京都文京区<br>新潟県阿賀野市 |

② 主要な子会社の事業所

| 名 称                                                                                | 所 在 地                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| トータルテクノ株式会社<br>株式会社TOWA<br>株式会社オービカル<br>株式会社オービカル中部<br>TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. | 東京都文京区<br>東京都文京区<br>東京都文京区<br>愛知県名古屋市中区<br>香港 |

(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

| 使 用 人 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------|-----------------------|
| 180名    | 23名減                  |

(注) 使用人数には、契約社員等（24名）は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

(単位：百万円)

| 借 入 先               | 借 入 額 |
|---------------------|-------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 100   |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行   | 75    |

(9) 当該株式会社（企業集団）の現況に関するその他の重要な事項

当社および連結子会社は、現在係争中の損害賠償請求の訴訟があります。

訴訟の結果によっては当社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることができません。

## 2. 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 200,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 72,010,588株
- (3) 株主数 6,551名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                          | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|--------------------------------|---------|---------|
| 株式会社ビッグサンズ                     | 5,059千株 | 7.04%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>（信託口4） | 2,334   | 3.25    |
| 村田 三郎                          | 2,323   | 3.23    |
| 株式会社ホスピタルネット                   | 1,971   | 2.74    |
| 松下 安郎                          | 1,563   | 2.18    |
| 塚田 晃                           | 1,412   | 1.97    |
| 五十嵐 博明                         | 1,338   | 1.86    |
| クレディスイス アーゲー チュリッヒ レジデント トウキョウ | 1,035   | 1.44    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                  | 1,000   | 1.39    |
| 木村 敏数                          | 960     | 1.34    |

（注）持株比率は自己株式（167,950株）を控除して計算しております。

### (5) 株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 3. 新株予約権等の状況（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役および監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 地 位             | 氏 名   | 担当および重要な兼職の状況            |
|-----------------|-------|--------------------------|
| 代表取締役会長<br>兼 社長 | 村田 三郎 | ㈱ホスピタルネット代表取締役会長         |
| 常務取締役           | 信岡 孝一 | 経営管理本部長                  |
| 取 締 役           | 佐藤 義孝 | 新規事業本部長<br>㈱オービカル代表取締役社長 |
| 取 締 役           | 中野 義雄 | 商品戦略本部長                  |
| 取 締 役           | 藤枝 政雄 | ㈱シオン代表取締役社長              |
| 常勤監査役           | 石黒 正美 |                          |
| 監 査 役           | 猪口 半二 | ㈱ホスピタルネット社外監査役           |
| 監 査 役           | 榎 卓生  | ㈱マネージメントリファイン代表取締役       |

- (注) 1. 取締役藤枝政雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役猪口半二、榎卓生の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役榎卓生氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役藤枝政雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
- ①平成24年6月28日開催の第78回定時株主総会において、新たに中野義雄氏が取締役に、石黒正美氏が監査役にそれぞれ選任され、就任いたしました。
- ②平成24年6月28日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって、常務取締役山口和男および監査役所澤和廣の両氏は任期満了に伴い退任いたしました。

### (2) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額                 |
|--------------------|------------|-----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(1名) | 42,876千円<br>(6,000千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(2名) | 10,830千円<br>(5,280千円) |
| 合 計                | 10名        | 53,706千円              |

- (注) 1. 上記には、平成24年6月28日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成2年5月2日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。

5. 上記のほか、当期中に過年度分の役員退職慰労金を支払いたしました。この支払は、平成18年6月29日開催の第72回定時株主総会における、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対する26,647千円の支払によるものであります。

なお、この金額は過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額に全額含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役藤枝政雄氏は、㈱シオンの代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役猪口半二氏は、㈱ホスピタルネットの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありませんが、同社は第4位の大株主であります。また、同社は当社の持分法適用関連会社に該当いたします。
- ・監査役榎卓生氏は、㈱マネージメントリファイン代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名    | 主な活動状況                                                                                         |
|-------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 藤枝 政雄 | 当事業年度に開催の取締役会16回のうち13回に出席いたしました。主に経営者としての豊富な経験と見識に基づき、かつ、公認会計士としての専門的な知識・経験等から必要な発言を適宜行っております。 |
| 社外監査役 | 猪口 半二 | 当事業年度に開催の取締役会16回の全てに出席し、監査役会13回の全てに出席いたしました。主に経営者としての豊富な経験と見識に基づき必要な発言を適宜行っております。              |
|       | 榎 卓生  | 当事業年度に開催の取締役会16回のうち14回に出席し、監査役会13回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的な知識・経験等から必要な発言を適宜行っております。           |

(注) 上記のほか、会社法第370条および当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回あります。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、当社定款範囲内の100万円以上であらかじめ定める金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 監査法人まほろば

### (2) 会計監査人の報酬等の額

- |                                            |          |
|--------------------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                      | 27,500千円 |
| ② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 27,500千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

その他、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、監査役会の同意を得て、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 経営理念に則った役職員がとるべき行動の基準・規範を示した「倫理規範」を制定し、代表取締役社長がその精神を全社に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底する。
- ・ コンプライアンス統括責任者として代表取締役社長を任命し、経営管理本部がコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。
- ・ 監査役はコンプライアンスの状況を監査し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- ・ 「内部通報制度規程」を制定し、使用人が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内に設置する窓口に通報・相談するシステムとして「株式会社TBグループホットライン」を整備する。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況については、当社は反社会的勢力や団体に対して毅然とした態度・行動で臨み、一切の関係を遮断いたします。「倫理規範」にその旨を明文化し、当社役職員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備してまいります。
- ・ 当社は、金融商品取引法及びその他の法令の定めに従って、財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

## (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき適正に保存管理する。
- ・取締役、監査役、会計監査人等から閲覧の要請があった場合に備え、本社において速やかに閲覧が可能となるよう体制を整備する。
- ・取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- ・「情報セキュリティ方針」等を制定し、情報管理に努める。

## (3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に関する総括責任者に代表取締役社長を任命し、各部門担当取締役または執行役員とともに、それぞれの部門に関するリスクを体系的に管理するため、「経理規則」「経理規程」「売掛債権管理規程」等に加え「リスク管理規程」を制定する。
- ・リスク管理を統括する部門は経営管理本部とし、各部門においては担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで、関連規程に基づきマニュアル、ガイドラインを制定し、部門毎のリスク管理体制の整備を図る。
- ・不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損失を最小限度にとどめる。

## (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を原則として月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項について迅速かつ的確な意思決定を図るとともに、各部門を担当する取締役相互の情報の共有化とその業務執行の監督等を行う。また、決裁に関する「決裁権限および決裁書類取扱規程」において、取締役決裁、社長決裁等の決裁権限を定め、効率的に職務が行われる体制を確保する。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年次経営計画を策定し、代表取締役及び各部門担当取締役及び執行役員は部門の目標達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行う。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。また、定期的に子会社の代表取締役より業務執行状況を当社取締役会において報告する。
- ・「子会社管理規程」に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度の子会社への適用及び当社の内部監査部門にて子会社の業務監査を実施する。
- ・当社及び子会社の内部統制の仕組みを見直すとともに、業務プロセスの文章化・評価、リスクコントロール並びに内部統制システムの更なる整備を進める。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・現在監査役の職務を補助する使用人はいないが、監査役から求められた場合には、監査役と協議の上設置することとする。
- ・監査役が指定する補助すべき期間中は、当該使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、人事異動、人事評価及び懲戒処分は、監査役会の同意を得なければならないものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・経営管理本部担当取締役が重要事項について、各部門より定期的に報告を受けた上で、監査役会において報告する。
- ・取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知したときは直ちに監査役会に報告する。
- ・監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- ・監査役会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| (資産の部)          |                  | (負債の部)          |                  |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,383,676</b> | <b>流動負債</b>     | <b>885,792</b>   |
| 現金及び預金          | 1,389,489        | 支払手形及び買掛金       | 241,594          |
| 受取手形及び売掛金       | 678,939          | 1年以内に償還予定の社債    | 280,000          |
| 商品及び製品          | 432,398          | 短期借入金           | 117,424          |
| 原材料及び貯蔵品        | 5,607            | 未払法人税等          | 16,900           |
| 短期貸付金           | 66,555           | 未払費用            | 122,389          |
| その他             | 36,010           | 賞与引当金           | 28,459           |
| 貸倒引当金           | △225,324         | その他             | 79,025           |
| <b>固定資産</b>     | <b>617,474</b>   | <b>固定負債</b>     | <b>174,844</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>164,715</b>   | 長期借入金           | 73,316           |
| 建物及び構築物         | 86,451           | 長期預り保証金         | 20,919           |
| 機械装置及び運搬具       | 2,013            | 退職給付引当金         | 73,088           |
| 工具器具備品          | 24,974           | 繰延税金負債          | 6,963            |
| 土地              | 51,274           | その他             | 557              |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>12,594</b>    | <b>負債合計</b>     | <b>1,060,637</b> |
| ソフトウェア          | 5,312            | (純資産の部)         |                  |
| その他             | 7,282            | 科 目             | 金 額              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>440,164</b>   | <b>株主資本</b>     | <b>2,012,073</b> |
| 投資有価証券          | 253,656          | 資本金             | 3,649,464        |
| 長期貸付金           | 76,646           | 資本剰余金           | 1,209,786        |
| 差入保証金           | 101,971          | 利益剰余金           | △2,833,475       |
| その他             | 84,310           | 自己株式            | △13,702          |
| 貸倒引当金           | △76,420          | その他の包括利益累計額     | △71,559          |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,001,150</b> | その他有価証券評価差額金    | 16,035           |
|                 |                  | 為替換算調整勘定        | △87,595          |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>1,940,513</b> |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>3,001,150</b> |

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額    |           |
|-----------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                       |        | 4,513,544 |
| 売 上 原 価                     |        | 2,385,743 |
| 売 上 総 利 益                   |        | 2,127,800 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |        | 2,451,675 |
| 営 業 損 失                     |        | 323,874   |
| 営 業 外 収 益                   |        |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 3,282  |           |
| 保 険 解 約 返 戻 金               | 5,749  |           |
| 協 賛 金 収 入                   | 5,305  |           |
| そ の 他                       | 6,796  | 21,134    |
| 営 業 外 費 用                   |        |           |
| 支 払 利 息                     | 4,043  |           |
| 社 債 利 息                     | 4,641  |           |
| 支 払 保 証 料                   | 4,310  |           |
| 為 替 差 損                     | 6,621  |           |
| 売 上 割 引                     | 10,197 |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額             | 8,444  |           |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失         | 6,685  |           |
| そ の 他                       | 786    | 45,729    |
| 経 常 損 失                     |        | 348,470   |
| 特 別 利 益                     |        |           |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 1,392  |           |
| 事 業 構 造 改 善 費 用 戻 入 額       | 9,222  |           |
| ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益           | 1,523  |           |
| そ の 他                       | 256    | 12,395    |
| 特 別 損 失                     |        |           |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 80,268 |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 1,000  |           |
| そ の 他                       | 169    | 81,437    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失       |        | 417,513   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     |        | 9,005     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 |        | 426,518   |
| 当 期 純 損 失                   |        | 426,518   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

|          |            |
|----------|------------|
| 株主資本     |            |
| 資本金      |            |
| 当期首残高    | 3,649,464  |
| 当期末残高    | 3,649,464  |
| 資本剰余金    |            |
| 当期首残高    | 1,209,786  |
| 当期末残高    | 1,209,786  |
| 利益剰余金    |            |
| 当期首残高    | △2,406,956 |
| 当期変動額    |            |
| 当期純損失（△） | △426,518   |
| 当期変動額合計  | △426,518   |
| 当期末残高    | △2,833,475 |
| 自己株式     |            |
| 当期首残高    | △13,687    |
| 当期変動額    |            |
| 自己株式の取得  | △15        |
| 当期変動額合計  | △15        |
| 当期末残高    | △13,702    |
| 株主資本合計   |            |
| 当期首残高    | 2,438,607  |
| 当期変動額    |            |
| 当期純損失（△） | △426,518   |
| 自己株式の取得  | △15        |
| 当期変動額合計  | △426,533   |
| 当期末残高    | 2,012,073  |

(単位：千円)

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| その他の包括利益累計額         |           |
| その他有価証券評価差額金        |           |
| 当期首残高               | 14,943    |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,092     |
| 当期変動額合計             | 1,092     |
| 当期末残高               | 16,035    |
| 為替換算調整勘定            |           |
| 当期首残高               | △141,833  |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 54,238    |
| 当期変動額合計             | 54,238    |
| 当期末残高               | △87,595   |
| その他の包括利益累計額合計       |           |
| 当期首残高               | △126,890  |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 55,330    |
| 当期変動額合計             | 55,330    |
| 当期末残高               | △71,559   |
| 純資産合計               |           |
| 当期首残高               | 2,311,716 |
| 当期変動額               |           |
| 当期純損失（△）            | △426,518  |
| 自己株式の取得             | △15       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 55,330    |
| 当期変動額合計             | △371,203  |
| 当期末残高               | 1,940,513 |

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失3億23百万円（前期は4億87百万円の営業損失、前期比1億63百万円利益改善）及び当期純損失4億26百万円（前期は4億24百万円の当期純損失）を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

- ① 海外事業における欧州景気低迷及び中国カントリーリスクの発生により売上・利益とも大幅に減少となり業績不振の大きな要因となりました。
- ② 新規事業における復興及び防災関連の官公需案件が大幅に遅れ、業績回復を阻む要因となりました。

当該状況を解消するために、経営スローガンである「共創と協業にチャレンジ」の下、中核事業であるLED表示機事業について新商品の投入を行い、附合して東日本大震災の影響からの立ち直りも見え、販売金額・台数とも「下げ止まり、回復傾向」となりました。販売会社の経営状況も明暗はありますが「一段落化」し業績回復傾向にあります。

また現在、新たな成長戦略のもと中核事業と新規事業について事業仕分けをして、黒字化転換に向けて大幅な事業再編を行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

### 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 7社
- ・ 主要な連結子会社の名称  
トータルテクノ株式会社  
株式会社TOWA  
株式会社TOWA西日本  
株式会社オービカル  
株式会社オービカル中部  
TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD.

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数 0社

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

1社

株式会社ホスピタルネット

② 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・当該会社等の名称

東和レジスター北都販売株式会社

株式会社TOWA西九州

- ・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. の決算日は12月31日であり、㈱TOWA西日本の決算日は1月31日となっております。

なお、㈱TOWAの決算日は当連結会計年度より1月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当該連結子会社の当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品・製品

移動平均法による原価法

- ・販売用不動産

個別法による原価法

- ・原材料

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産  
(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 定率法  
在外連結子会社 定額法  
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ロ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

### 3. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法（20%定率法）に変更しております。

なお、当該変更による、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

### 4. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記していた、流動資産の「未収入金」、無形固定資産の「リース資産」、流動負債の「リース債務」、固定負債の「長期未払金」は金額の重要性が乏しくなったため当連結会計年度より流動資産、無形固定資産、流動負債、固定負債の各区分の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた、営業外収益の「受取手数料」は、当連結会計年度より金額の重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

### 5. 追加情報

該当事項はありません。

### 6. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保提供資産及び担保付債務

##### ① 担保提供資産

|                |           |
|----------------|-----------|
| 現金及び預金         | 360,000千円 |
| 商品及び製品（販売用不動産） | 3,078千円   |
| 建物及び構築物        | 63,466千円  |
| 土地             | 50,346千円  |
| 計              | 476,891千円 |

##### ② 担保付債務

|              |           |
|--------------|-----------|
| 短期借入金        | 100,000千円 |
| 1年以内に償還予定の社債 | 280,000千円 |
| 計            | 380,000千円 |

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,091,588千円

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 72,010,588株   | 一株           | 一株           | 72,010,588株  |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 463,100株      | 500株         | 一株           | 463,600株     |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取による増加であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表計上額(*) | 時 価(*)    | 差 額 |
|---------------|---------------|-----------|-----|
| ①現金及び預金       | 1,389,489     | 1,389,489 | —   |
| ②受取手形及び売掛金    | 506,010       | 506,010   | —   |
| ③投資有価証券       |               |           |     |
| その他有価証券       | 38,414        | 38,414    | —   |
| ④支払手形及び買掛金    | (241,594)     | (241,594) | —   |
| ⑤1年以内に償還予定の社債 | (280,000)     | (280,000) | —   |
| ⑥短期借入金        | (117,424)     | (117,424) | —   |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、⑤1年以内に償還予定の社債、並びに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額214,931千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

|                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 27円12銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 5円96銭  |

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本連結計算書類中の記載金額(1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を除く)は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。

〈ご参考〉

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

| 区 分                  | 金 額      |
|----------------------|----------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー   |          |
| 税金等調整前当期純損失          | △417,513 |
| 減価償却費                | 46,381   |
| 貸倒引当金の増加額            | 101,561  |
| たな卸資産評価損             | 59,269   |
| 有形固定資産売却損益 (△は益)     | 78,875   |
| 売上債権の増加額             | △56,587  |
| たな卸資産の減少額            | 244,483  |
| 仕入債務の減少額             | △254,602 |
| 未払又は未収消費税等の増減額       | 37,037   |
| その他                  | 37,551   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | △123,541 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー  |          |
| 定期預金の預入による支出         | △155,000 |
| 定期預金の払戻による収入         | 210,000  |
| 有形固定資産の売却による収入       | 73,721   |
| 貸付による支出              | △44,655  |
| 貸付金の回収による収入          | 68,541   |
| その他                  | 15,692   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 168,299  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー |          |
| 長期借入による収入            | 80,000   |
| 長期借入金の返済による支出        | △43,185  |
| 社債の償還による支出           | △70,000  |
| リース債務の返済による支出        | △3,311   |
| その他                  | △15      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △36,511  |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額  | 23,989   |
| V 現金及び現金同等物の増加額      | 32,235   |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高    | 947,253  |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高   | 979,489  |

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| (資産の部)          |                  | (負債の部)          |                   |
|-----------------|------------------|-----------------|-------------------|
| 科目              | 金額               | 科目              | 金額                |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,849,212</b> | <b>流動負債</b>     | <b>632,607</b>    |
| 現金及び預金          | 1,072,533        | 支払手形            | 6,795             |
| 受取手形            | 9,700            | 買掛金             | 181,247           |
| 売掛金             | 428,116          | 1年以内に償還予定の社債    | 280,000           |
| 商品及び製品          | 383,488          | 短期借入金           | 100,000           |
| 前払費用            | 8,411            | 未払法人税等          | 8,813             |
| 未収入金            | 53,481           | 未払費用            | 32,926            |
| 短期貸付金           | 126,880          | リース債務           | 209               |
| その他の            | 2,609            | 賞与引当金           | 4,041             |
| 貸倒引当金           | △236,007         | その他             | 18,575            |
| <b>固定資産</b>     | <b>646,635</b>   | <b>固定負債</b>     | <b>127,085</b>    |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>136,886</b>   | 長期借入金           | 75,208            |
| 建物              | 73,631           | 退職給付引当金         | 44,036            |
| 構築物             | 836              | 繰延税金負債          | 6,963             |
| 機械装置            | 9                | その他             | 877               |
| 車両運搬具           | 14               | <b>負債合計</b>     | <b>759,693</b>    |
| 工具器具備品          | 11,119           | (純資産の部)         |                   |
| 土地              | 51,274           | 科目              | 金額                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>5,413</b>     | <b>株主資本</b>     | <b>1,723,557</b>  |
| ソフトウェア          | 817              | 資本金             | 3,649,464         |
| リース資産           | 209              | 資本剰余金           | 1,209,786         |
| その他             | 4,386            | 資本準備金           | 894,520           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>504,335</b>   | その他資本剰余金        | 315,266           |
| 投資有価証券          | 58,393           | <b>利益剰余金</b>    | <b>△3,126,721</b> |
| 関係会社株式          | 285,289          | その他利益剰余金        | △3,126,721        |
| 長期貸付金           | 63,509           | 繰越利益剰余金         | △3,126,721        |
| 保険積立金           | 76,926           | <b>自己株式</b>     | <b>△8,971</b>     |
| 差入保証金           | 75,910           | 評価・換算差額等        | 12,597            |
| 貸倒引当金           | △55,694          | その他有価証券評価差額金    | 12,597            |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,495,848</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>1,736,155</b>  |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>2,495,848</b>  |

# 損 益 計 算 書

（平成24年 4月 1日から）  
（平成25年 3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金 額    |           |
|-------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                   |        | 2,066,678 |
| 売 上 原 価                 |        | 1,648,454 |
| 売 上 総 利 益               |        | 418,223   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 487,943   |
| 営 業 損 失                 |        | 69,719    |
| 営 業 外 収 益               |        |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 6,031  |           |
| 受 取 手 数 料               | 1,195  |           |
| 保 険 解 約 返 戻 金           | 3,636  |           |
| そ の 他                   | 2,754  | 13,618    |
| 営 業 外 費 用               |        |           |
| 支 払 利 息                 | 2,897  |           |
| 社 債 利 息                 | 4,641  |           |
| 支 払 保 証 料               | 4,310  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 89,042 | 100,892   |
| 経 常 損 失                 |        | 156,993   |
| 特 別 利 益                 |        |           |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 1,342  |           |
| ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益       | 1,523  | 2,866     |
| 特 別 損 失                 |        |           |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 80,264 |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 1,000  |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 23,309 |           |
| そ の 他                   | 164    | 104,738   |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |        | 258,864   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |        | 3,630     |
| 当 期 純 損 失               |        | 262,494   |

## 株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

(単位：千円)

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 株主資本     |                   |
| 資本金      |                   |
| 当期首残高    | 3,649,464         |
| 当期末残高    | <u>3,649,464</u>  |
| 資本剰余金    |                   |
| 資本準備金    |                   |
| 当期首残高    | 894,520           |
| 当期末残高    | <u>894,520</u>    |
| その他資本剰余金 |                   |
| 当期首残高    | 315,266           |
| 当期末残高    | <u>315,266</u>    |
| 資本剰余金合計  |                   |
| 当期首残高    | 1,209,786         |
| 当期末残高    | <u>1,209,786</u>  |
| 利益剰余金    |                   |
| その他利益剰余金 |                   |
| 繰越利益剰余金  |                   |
| 当期首残高    | △2,864,226        |
| 当期変動額    |                   |
| 当期純損失(△) | <u>△262,494</u>   |
| 当期変動額合計  | <u>△262,494</u>   |
| 当期末残高    | <u>△3,126,721</u> |
| 利益剰余金合計  |                   |
| 当期首残高    | △2,864,226        |
| 当期変動額    |                   |
| 当期純損失(△) | <u>△262,494</u>   |
| 当期変動額合計  | <u>△262,494</u>   |
| 当期末残高    | <u>△3,126,721</u> |

(単位：千円)

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 自己株式                |                  |
| 当期首残高               | △8,956           |
| 当期変動額               |                  |
| 自己株式の取得             | △15              |
| 当期変動額合計             | <u>△15</u>       |
| 当期末残高               | <u>△8,971</u>    |
| 株主資本合計              |                  |
| 当期首残高               | 1,986,067        |
| 当期変動額               |                  |
| 当期純損失(△)            | △262,494         |
| 自己株式の取得             | △15              |
| 当期変動額合計             | <u>△262,509</u>  |
| 当期末残高               | <u>1,723,557</u> |
| 評価・換算差額等            |                  |
| その他有価証券評価差額金        |                  |
| 当期首残高               | 13,568           |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △971             |
| 当期変動額合計             | <u>△971</u>      |
| 当期末残高               | <u>12,597</u>    |
| 評価・換算差額等合計          |                  |
| 当期首残高               | 13,568           |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △971             |
| 当期変動額合計             | <u>△971</u>      |
| 当期末残高               | <u>12,597</u>    |
| 純資産合計               |                  |
| 当期首残高               | 1,999,636        |
| 当期変動額               |                  |
| 当期純損失(△)            | △262,494         |
| 自己株式の取得             | △15              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △971             |
| 当期変動額合計             | <u>△263,481</u>  |
| 当期末残高               | <u>1,736,155</u> |

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において6期連続の営業損失を計上しました。当事業年度においても69百万円の営業損失及び2億62百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

- ① 海外事業における輸入商品値上げと為替によるコストアップもあり、売上・利益とも大幅に減少となり業績不振の大きな要因となりました。
- ② 新規事業における復興及び防災関連の官公需案件が大幅に遅れ、業績回復を阻む要因となりました。

当該状況を解消するために、経営スローガンである「共創と協業にチャレンジ」の下、中核事業であるLED表示機事業について新商品の投入を行い、附合して東日本大震災の影響からの立ち直りも見え、販売金額・台数とも「下げ止まり、回復傾向」となりました。販売会社の経営状況も明暗はありますが「一段落化」し業績回復傾向にあります。

また現在、新たな成長戦略のもと中核事業と新規事業について事業仕分けをして、黒字化転換に向けて大幅な事業再編を行っております。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券  
時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品・製品 移動平均法による原価法
- ・ 販売用不動産 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 3. 会計方針の変更

### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法(200%定率法)に変更しております。

なお、当該変更による、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

## 4. 表示方法の変更

### (貸借対照表)

前事業年度において区分掲記していた、固定負債の「長期未払金」、「長期預り保証金」は、当事業年度より金額的重要性が乏しくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保提供資産及び担保付債務

#### ① 担保提供資産

|                |           |
|----------------|-----------|
| 現金及び預金         | 360,000千円 |
| 商品及び製品（販売用不動産） | 3,078千円   |
| 建物             | 63,466千円  |
| 土地             | 50,346千円  |
| 計              | 476,891千円 |

#### ② 担保付債務

|              |           |
|--------------|-----------|
| 短期借入金        | 100,000千円 |
| 1年以内に償還予定の社債 | 280,000千円 |
| 計            | 380,000千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,002,003千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 575,457千円 |
| ② 長期金銭債権 | 10,400千円  |
| ③ 短期金銭債務 | 155,014千円 |
| ④ 長期金銭債務 | 75,208千円  |

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 2,047,536千円 |
| ② 仕入高        | 1,191,542千円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 2,099千円     |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 3,516千円     |

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 167,450株    | 500株       | －株         | 167,950株   |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、関係会社株式評価損、貸倒引当金超過額であります。回収可能性を考慮して全額評価性引当金を計上しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類  | 会社名称         | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 役員の兼任 | 関連当事者との関係             | 取引の内容                               | 取引金額<br>注3              | 科目                   | 期末残高                       |
|-----|--------------|--------------------|-------|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------------|
| 子会社 | トータル<br>テクノ㈱ | 所有<br>直接<br>100%   | 有     | 当社商品の<br>企画・<br>開発・生産 | SA機器、LED<br>表示機の購入<br>注1            | 1,134,459               | 買掛金                  | 127,842                    |
|     |              |                    |       | 資金の援助                 | 資金の回収<br>注2<br>利息の受取                | 46,720<br>1,357         | 短期貸付金<br>長期貸付金       | 23,280<br>8,000            |
| 子会社 | ㈱TOWA        | 所有<br>直接<br>100%   | 有     | 当社商品の<br>販売           | SA機器、LED<br>表示機の<br>販売<br>注1        | 1,755,442               | 受取手形<br>売掛金<br>未収入金  | 9,700<br>282,212<br>30,473 |
| 子会社 | ㈱TOWA<br>西日本 | 所有<br>直接<br>100%   | 無     | 当社商品の<br>販売           | SA機器、LED<br>表示機の<br>販売<br>注1        | 52,841                  | 売掛金<br>注4            | 40,197                     |
| 子会社 | ㈱オービカル       | 所有<br>直接<br>100%   | 有     | 当社商品の<br>販売           | LED表示機の<br>販売<br>注1                 | 98,517                  | 売掛金                  | 46,743                     |
|     |              |                    |       | 資金の援助                 | 資金の貸付<br>注2<br>資金の回収<br>注2<br>利息の受取 | 64,000<br>16,800<br>816 | 短期貸付金<br>長期貸付金<br>注5 | 95,800<br>2,400            |
| 子会社 | ㈱オービカル<br>中部 | 所有<br>間接<br>100%   | 無     | 当社商品の<br>販売           | LED表示機の<br>販売<br>注1                 | 87,572                  | 売掛金                  | 26,632                     |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
4. 子会社㈱TOWA西日本への債権に対し、40,197千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において貸倒引当金繰入額はありませぬ。
5. 子会社㈱オービカルへの債権に対し、133,744千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において133,744千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 24円17銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 3円65銭  |

#### 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額（1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失を除く）は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月21日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社 員 公認会計士 井 尾 仁 志 (印)  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岩 田 浩 一 (印)  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社T Bグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じて適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

連結注記表「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても3億23百万円の営業損失及び4億26百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結計算書類には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月21日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社 員 公認会計士 井 尾 仁 志 ㊞

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岩 田 浩 一 ㊞

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社T Bグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

個別注記表「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、前事業年度において6期連続の営業損失を計上し、当事業年度においても69百万円の営業損失及び2億62百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、経営管理本部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況をすべての重要な点において正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人まほろばの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人まほろばの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月23日

株式会社T Bグループ 監査役会

|       |     |       |
|-------|-----|-------|
| 常勤監査役 | 石 黒 | 正 美 ㊟ |
| 社外監査役 | 猪 口 | 半 二 ㊟ |
| 社外監査役 | 榎   | 卓 生 ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（5名）が任期満了となります。

つきましては、取締役会において、より機動的に意思決定が行えるよう、取締役1名を減員し、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | むら た さぶ ろう<br>村 田 三 郎<br>(昭和22年1月16日生)  | 昭和44年4月 船井電機㈱入社<br>昭和53年12月 ㈱ビッグサンズ設立代表取締役社長<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成18年10月 当社取締役会長<br>平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ホスピタルネット代表取締役会長                                                                          | 2,323,000株     |
| 2     | のぶ おか こう いち<br>信 岡 孝 一<br>(昭和25年6月18日生) | 昭和53年10月 ㈱ビッグサンズ入社<br>平成12年6月 同社常務取締役営業本部長<br>平成18年6月 ㈱トレッド(現トータルテクノ㈱)代表取締役社長<br>平成20年6月 当社取締役国内事業本部長<br>平成21年11月 当社取締役事業開発本部長<br>平成23年8月 当社取締役経営企画本部長<br>平成23年11月 当社取締役経営管理本部長<br>平成24年6月 当社常務取締役経営管理本部長(現任)                    | 91,000株        |
| 3     | なか の よし お<br>中 野 義 雄<br>(昭和41年11月23日生)  | 平成4年4月 二本松眼科病院入社<br>平成7年10月 当社国内営業本部営業部入社<br>平成17年5月 当社営業統括本部流通情報システム事業統括部営業戦略室室長<br>平成18年11月 東和アイ㈱(現㈱TOWA)取締役企画部部長<br>平成19年5月 当社商品戦略本部企画室室長<br>平成19年10月 当社執行役員経営推進本部商品部部長<br>平成21年11月 当社執行役員商品本部本部長<br>平成24年6月 当社取締役商品戦略本部長(現任) | 34,000株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | ふじ え まさ お<br>藤 枝 政 雄<br>(昭和42年5月29日生) | 平成4年4月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所<br>平成7年3月 公認会計士登録<br>平成11年9月 藤枝政雄公認会計士事務所開設(現任)<br>平成18年8月 ㈱WING(現㈱シオン)代表取締役社長(現任)<br>平成20年6月 日本コンベヤ㈱社外監査役(現任)<br>平成22年6月 当社社外取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱シオン代表取締役社長 | 一株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者藤枝政雄氏は、社外取締役候補者であります。
3. 取締役藤枝政雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- ①藤枝政雄氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営において豊富な経験と幅広い知見を有しており、かつ、公認会計士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいためであります。同氏の在任期間は、本定時総会終結の時をもって3年であります。
- ②当社は藤枝政雄氏との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を、当社定款範囲内の100万円以上であらかじめ定める金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、同氏が責任の原因となった職務の執行について、善意でかつ重大な過失がない時に限られます。同氏の就任をご承認いただきました場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

